

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年9月8日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO.,INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井 村 優

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 食 野 直 哉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 食 野 直 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒営業本部  
(東京都港区芝二丁目5番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (百万円)	11,834	12,425	22,171
経常利益 (百万円)	537	784	373
四半期(当期)純利益 (百万円)	357	426	139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	368	556	137
純資産額 (百万円)	11,882	12,537	12,077
総資産額 (百万円)	19,982	20,077	20,041
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.73	19.97	6.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	62.4	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	332	395	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	209	286	188
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	422	579	628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,845	2,940	3,411

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.96	9.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費は円安による物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩みもあって、本格的な回復は確認できませんでした。

当社グループにおいては、通販市場の伸長によるダイレクトメール需要の回復が期待されるものの、需要動向の指標となる普通通常郵便物及びメール便の総利用通数においては、個人消費の伸び悩みもあって、その回復の効果は確認されておりません。また、材料価格や電気料金の上昇による製造コストの増加もあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give (全ての人に最高の付加価値を与え続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124億25百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は7億34百万円（前年同期比52.0%増）、経常利益は7億84百万円（前年同期比46.1%増）、四半期純利益は4億26百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （封筒事業）

販売数量につきましては、官庁の大口案件受託があったものの、前期比ではほぼ横ばいとなりました。販売価格につきましては、材料の値上がりに伴う価格見直しを進めたこともあり、上昇いたしました。また、エリア政策として大都市圏での販売強化に努めてまいりました。この結果、売上高は99億72百万円（前年同期比4.5%増）となりました。損益面では、修繕費等の増加に加え、処遇改善による労務人件費や材料価格の上昇の影響を受けたものの、売上増加に支えられ、営業利益は5億99百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

#### （マーリングサービス事業）

封筒事業の得意先等に対するソリューションサービス分野への提案活動を進めた結果、売上高は15億58百万円（前年同期比16.3%増）となりました。損益面でも、売上増加に支えられ、営業利益は1億67百万円（前年同期比140.9%増）となりました。

(その他)

情報システム事業は増収を確保したものの、全ての子会社が減収となり、売上高は8億94百万円(前年同期比6.1%減)となりました。損益面では、減収に加え、子会社における貸倒の発生もあり、営業損失は34百万円(前年同期は営業利益31百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加して200億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金や電子記録債権が減少した一方で、増収に伴い受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少して75億40百万円となりました。これは主に、仕入増に伴い支払手形及び買掛金が増加した一方で、有利子負債の減少や役員退職慰労引当金の減少が発生したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加して125億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は2.3ポイント上昇して62.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少して29億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は3億95百万円(前年同期比18.9%増)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益6億92百万円、減価償却費3億1百万円、仕入債務の増加額2億16百万円、資金の減少要因として役員退職慰労引当金の減少額4億17百万円、売上債権の増加額3億11百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は2億86百万円(前年同期は2億9百万円の支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入49百万円、投資有価証券の償還による収入2億円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出2億82百万円、信託受益権の増加額2億15百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は5億79百万円(前年同期は4億22百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の純減少額2億74百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出39百万円、提出会社の配当金の支払額64百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	21,458,740	-	1,197	-	1,363

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イムラ封筒社員持株会	大阪市中央区内本町二丁目1番13号	1,679	7.82
井村達男	奈良県葛城市	870	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	837	3.90
井村優	奈良県橿原市	795	3.70
有限会社ケイ・アンド・アイ コーポレーション	奈良県葛城市柿本198	770	3.59
井村守宏	奈良県葛城市	754	3.51
有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市柿本147	717	3.34
井村美和	奈良県橿原市	560	2.60
井村光一	奈良県葛城市	536	2.49
井村美保子	奈良県葛城市	469	2.18
計		7,989	37.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,341,000	21,341	-
単元未満株式	普通株式 15,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,341	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	102,000	-	102,000	0.48
計	-	102,000	-	102,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,552	3,085
受取手形及び売掛金	2 3,222	3,670
電子記録債権	533	375
商品及び製品	486	545
仕掛品	231	244
原材料及び貯蔵品	417	444
その他	1,163	1,517
貸倒引当金	8	6
<b>流動資産合計</b>	<b>9,599</b>	<b>9,875</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,564	1,521
機械装置及び運搬具（純額）	1,927	1,879
土地	4,071	3,947
その他（純額）	476	553
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,040</b>	<b>7,901</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	74	75
<b>無形固定資産合計</b>	<b>74</b>	<b>75</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,375	1,337
退職給付に係る資産	475	389
その他	486	529
貸倒引当金	9	30
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,327</b>	<b>2,225</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,442</b>	<b>10,202</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,041</b>	<b>20,077</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,140	3,356
短期借入金	830	630
1年内返済予定の長期借入金	568	508
未払法人税等	44	195
賞与引当金	326	350
その他	1,410	1,327
流動負債合計	6,320	6,369
固定負債		
長期借入金	569	355
役員退職慰労引当金	417	-
退職給付に係る負債	83	81
資産除去債務	90	91
その他	482	642
固定負債合計	1,644	1,171
負債合計	7,964	7,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,764	9,096
自己株式	25	25
株主資本合計	11,299	11,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	460
退職給付に係る調整累計額	425	428
その他の包括利益累計額合計	750	888
少数株主持分	26	16
純資産合計	12,077	12,537
負債純資産合計	20,041	20,077

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	11,834	12,425
売上原価	9,318	9,553
売上総利益	2,516	2,872
販売費及び一般管理費	1 2,032	1 2,137
営業利益	483	734
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	21	23
売電収入	0	4
その他	45	32
営業外収益合計	67	64
営業外費用		
支払利息	9	6
売電費用	0	2
その他	3	5
営業外費用合計	14	14
経常利益	537	784
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	-	33
移転補償金	36	-
特別利益合計	56	33
特別損失		
固定資産売却損	22	1
固定資産除却損	2	2
減損損失	-	122
特別損失合計	24	126
税金等調整前四半期純利益	568	692
法人税、住民税及び事業税	57	187
法人税等調整額	151	86
法人税等合計	208	274
少数株主損益調整前四半期純利益	359	418
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	8
四半期純利益	357	426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	359	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	135
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	8	137
四半期包括利益	368	556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	564
少数株主に係る四半期包括利益	2	8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	568	692
減価償却費	295	301
のれん償却額	3	3
減損損失	-	122
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	18
賞与引当金の増減額（は減少）	18	24
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	27	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	417
受取利息及び受取配当金	22	28
デリバティブ評価損益（は益）	1	0
投資有価証券売却損益（は益）	-	33
支払利息	9	6
移転補償金	36	-
売上債権の増減額（は増加）	531	311
たな卸資産の増減額（は増加）	5	98
仕入債務の増減額（は減少）	118	216
長期未払金の増減額（は減少）	113	92
その他	21	190
小計	315	404
利息及び配当金の受取額	22	32
利息の支払額	9	6
法人税等の還付額	0	3
法人税等の支払額	32	38
移転補償金の受取額	36	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332</b>	<b>395</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	210	282
有形固定資産の売却による収入	57	3
無形固定資産の取得による支出	13	11
投資有価証券の取得による支出	8	1
投資有価証券の売却による収入	-	49
投資有価証券の償還による収入	15	200
定期預金の増減額（は増加）	6	4
信託受益権の増減額（は増加）	37	215
敷金及び保証金の回収による収入	6	0
その他	12	33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209</b>	<b>286</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	55	200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41	39
長期借入れによる収入	-	20
長期借入金の返済による支出	284	294
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	41	64
少数株主への配当金の支払額	-	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>422</b>	<b>579</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>301</b>	<b>470</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,147	3,411
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 2,845</b>	<b>1 2,940</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が46百万円増加し、利益剰余金が30百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年4月23日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、退任時に退職慰労金を打切り支給することが承認可決されました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、当第2四半期連結会計期間において、打切り支給額の未払分1億97百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社に対して、手形債権及び電子記録債権売却に伴う買戻し義務があります。

前連結会計年度 (平成27年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)	
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	209百万円	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	280百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
受取手形割引高	1百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
運賃及び荷造費	444百万円	447百万円
給与	764百万円	761百万円
賞与引当金繰入額	109百万円	133百万円
退職給付費用	53百万円	47百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	10百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	3,005百万円	3,085百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金	159百万円	144百万円
現金及び現金同等物	2,845百万円	2,940百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	64	3.00	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,542	1,339	10,882	952	11,834	-	11,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	0	36	66	102	102	-
計	9,578	1,339	10,918	1,018	11,937	102	11,834
セグメント利益	381	69	451	31	482	1	483

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する金額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,972	1,558	11,531	894	12,425	-	12,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	0	38	53	92	92	-
計	10,011	1,558	11,569	948	12,518	92	12,425
セグメント利益又は損失( )	599	167	767	34	733	1	734

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する金額

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失122百万円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円73銭	19円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	357	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	357	426
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,207	21,356,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月4日

株式会社イムラ封筒  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義印

業務執行社員 公認会計士 田邊太郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。